

植民地時代台湾の農業統計

黄 登忠*・朝元 照雄

はじめに

植民地支配のもとで台湾の農業は速いテンポで資本主義発展の道を歩むようになった。その農業発展過程において、台湾の農業は日本本土の食糧需要の一環に組み込まれて成長してきた。

本論は前著（「植民地時代台湾の農業政策と経済発展」『エコノミクス』第6巻第2号，2001年11月）で展開した論点を踏まえて、植民地時代の農業統計にスポットを当て、ここ期間の耕地面積の変化，戸籍調査による世帯数と人口数の変化を考察する（第I節）。続いて，農業に関する米穀の生産，需給関係，貿易の変化を検討する（第II～III節）。

I. 耕地と戸籍の統計

(1) 耕地面積

1889年（光緒15年），当時の巡撫・劉銘伝の台湾の状況報告によると，台湾の耕地面積は7県1庁のうち公地以外に，民間用地の水田は24万767甲，畑は18万8,515甲で，合計42万9,282甲である。1甲は0.96992ヘクタールであるため，換算すると41万6,370ヘクタールである。表1はこの時の県庁別，クラス別耕地面積を示している¹⁾。

表1 清朝政府による台湾の耕地面積調査 (1888~1889年)

(単位: 甲)

地方	等級	田	園	地方	等級	田	園
合計		240,767.40	188,515.14				
台北	計	37,754.61	3,834.89	新竹	計	33,917.95	9,568.84
	上	1,064.63	218.27		上	3,927.88	4.81
	中	7,144.89	1,144.38		中	8,302.01	309.64
	下	12,989.83	1,640.99		下	12,377.01	1,476.89
	下下	13,499.58	255.50		下下	7,441.34	1,415.64
	上沙	1,817.66	—		上沙	1,273.28	—
	中沙	919.55	511.02		中沙	29.80	207.30
	下沙	318.47	64.71		下沙	566.61	6,154.54
台中	計	62,834.48	31,959.28	嘉義	計	37,274.06	82,337.62
	上	667.86	3.37		上	23.83	1.04
	中	4,359.31	306.17		中	812.90	565.11
	下	17,417.23	1,247.58		下	8,390.51	6,670.64
	下下	32,201.70	6,794.47		下下	19,686.20	23,534.21
	上沙	2,256.64	9,472.69		上沙	5,996.17	15,129.62
	中沙	2,795.25	7,673.36		中沙	1,702.30	13,831.72
	下沙	3,136.49	6,461.63		下沙	662.15	22,605.27
台南	計	14,368.42	19,566.57	宜蘭	計	15,808.41	5,864.94
	上	1,025.55	1,165.52		上	3,976.03	283.66
	中	3,224.85	6,334.32		中	5,422.57	432.06
	下	5,701.80	6,984.58		下	3,975.29	1,499.03
	下下	2,447.68	2,591.72		下下	2,345.97	2,848.00
	中沙	1,128.96	1,543.97		中沙	60.06	213.81
	下沙	839.57	946.46		下沙	28.48	588.38
	鳳山	計	35,717.18		35,383.00	台東	下
上		705.21	182.82				
中		8,857.99	4,029.39				
下		14,049.65	11,296.64				
下下		7,574.51	11,854.37				
上沙		4,106.19	4,634.13				
中沙		334.39	2,326.40				
下沙		89.24	1,059.26				

(注) : この表は清光緒14年と15年(1888~89年)の土地調査の結果。「甲」を単位。

1甲は0.96992ヘクタール。このデータは澎湖の資料を含んでいない。

(出所) : 『台湾総督府統計書』第1冊, 1897年版, 台湾総督官房統計課, 1899年, 11~12ページ。

同表からは当時(1888~89年)の水田面積は畑面積よりも多いことがわかる。県庁別水田面積の順位は台中県, 台北県, 嘉義県, 鳳山県, 新竹県, 宜

蘭庁、台南県、台東庁になっている。畑面積の順位は嘉義県、鳳山県、台中県、台南県、新竹県、宜蘭庁、台北県になっている。

表2は植民地時代台湾の耕地面積の推移である。植民地時代3年目の1898年に発表した耕地面積は40万1,840ヘクタール。この数値は上記の清朝のデータに近い。しかし、1899年と1900年に発表した耕地面積は35万2,362ヘクタールと34万7,409ヘクタールに減少した。1901年から次第に増え始め、1905年に土地調査が完成したときには62万4,501ヘクタールに達した²⁾。それ以降、安定した増加が見られた。土地調査が完成した1905年以降のデータの信頼性が高いことがわかる。

耕地面積とは水田と畑の面積の合計値である。1905年の水田面積は30万4,908ヘクタール、畑は31万9,593ヘクタールで少し多く、合計62万4,501ヘクタールである。耕地比率とは土地面積に占める耕地面積の比率であるが、1905年の耕地比率は17.4%である(表2)。水田比率とは耕地面積に占める水田面積の比率であるが、この年の水田比率は48.8%である。

20年後の1925年の耕地面積は77万5,468ヘクタールに増え、水田と畑の面積ともに増えた。1925年の水田比率は48.2%で、それ程の変化が無かったが、耕地比率は21.6%に増えた。1940年に耕地面積は植民地時代最高値の86万456ヘクタールに、水田面積も52万9,621ヘクタールに達した。この年の水田比率と耕地比率はそれぞれ61.6%と23.9%に増加した。その後、第二次世界大戦の破壊によって、終戦時(1945年)の耕地面積は81万6,017ヘクタールに減少し、水田は50万4,709ヘクタール、畑は31万1,307ヘクタールまで減少した。この時期の水田比率は61.9%、耕地比率は22.7%になった。

植民地時代台湾の水田面積と畑面積の変化を示したのは図1である。1898年から1903年の水田面積は畑面積よりも多いが、1904年から1931年の畑面積は水田面積を凌駕した。1932年以降から水田面積は再び優勢に転じるようになった。同図からみられるように、1898年から1945年の観察期間の1898~1901年と1940~1945年の耕地面積には2回の大きな落ち込みがあった。前者は恐らく土地調査の不備、後者は戦争の影響を受けたものであろう。それにもかかわらず、高い相関関係(決定係数 R^2 は0.7867)を保っていた。

1917年から水田面積の統計データは2期作水田と単期作水田の2種類に分

表2 植民地時代台湾の耕地面積の推移 (1898~1945年)

(単位：ヘクタール)

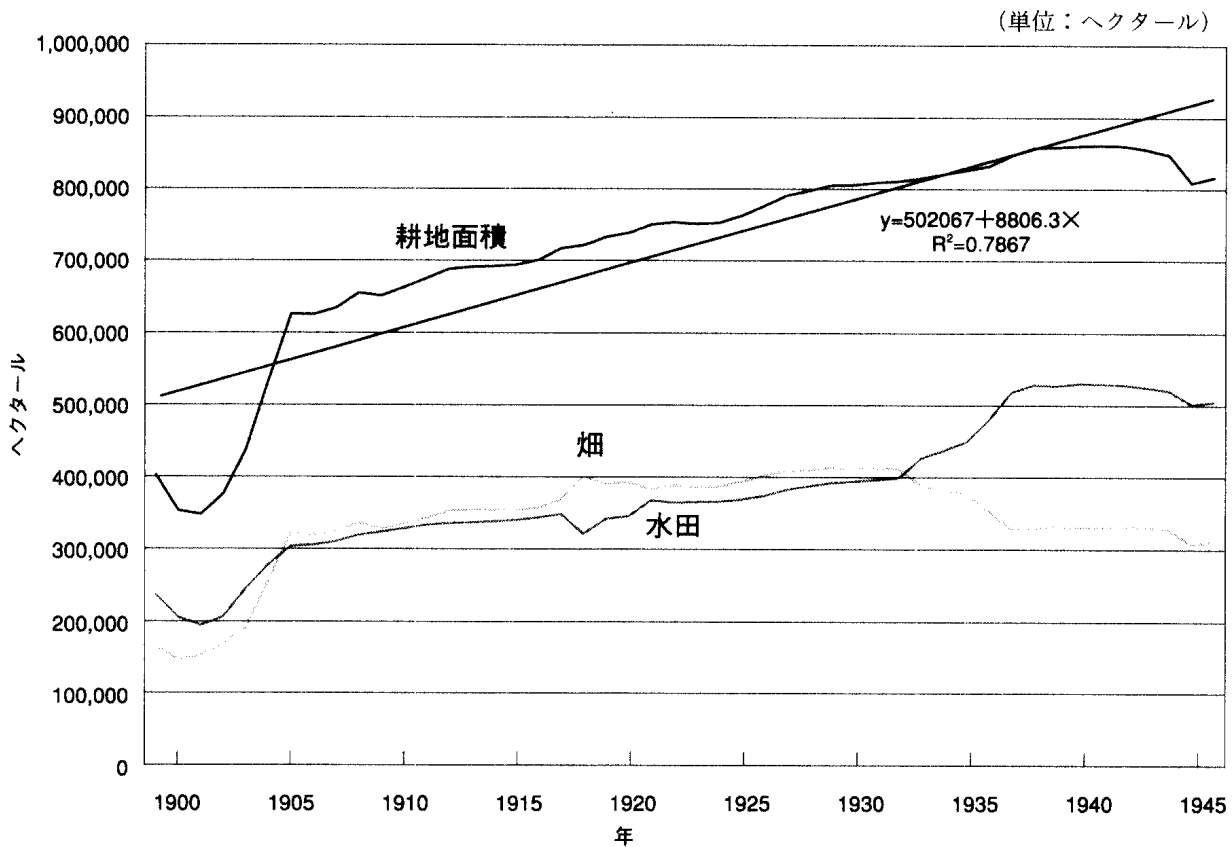
年別	耕地面積 A = B + C	水 田				畑 C	水田比率 (%) D = B/A	耕地比率 (%) E = A/F	土地面積 F
		計 B	2 期作	単 期 作					
				第 1 期作	第 2 期作				
1898	401,840	236,212	---	---	---	165,628	58.8	11.2	3,597,355
1899	352,362	205,573	---	---	---	146,789	58.3	9.8	3,597,355
1900	347,409	194,657	---	---	---	152,752	56.0	9.7	3,597,355
1901	375,909	206,753	---	---	---	169,156	55.0	10.5	3,597,355
1902	437,465	245,388	---	---	---	192,077	56.1	12.2	3,597,355
1903	534,157	278,190	---	---	---	255,967	52.1	14.9	3,597,355
1904	625,299	303,196	---	---	---	322,103	48.5	17.4	3,597,355
1905	624,501	304,908	---	---	---	319,593	48.8	17.4	3,597,355
1906	633,647	309,615	---	---	---	324,032	48.9	17.6	3,597,355
1907	654,232	318,657	---	---	---	335,575	48.7	18.2	3,597,355
1908	650,238	322,800	---	---	---	327,438	49.6	18.1	3,597,355
1909	661,949	327,620	---	---	---	334,329	49.5	18.4	3,597,355
1910	674,100	332,372	---	---	---	341,728	49.3	18.7	3,597,355
1911	687,187	334,928	---	---	---	352,259	48.7	19.1	3,597,355
1912	689,886	335,955	---	---	---	353,931	48.7	19.2	3,597,355
1913	691,032	337,610	---	---	---	353,422	48.9	19.2	3,597,355
1914	693,173	339,593	---	---	---	353,580	49.0	19.3	3,597,355
1915	700,080	343,087	---	---	---	356,993	49.0	19.5	3,597,355
1916	716,205	347,879	---	---	---	368,326	48.6	19.9	3,597,355
1917	720,637	320,528	201,888	17,719	100,921	400,109	44.5	20.0	3,597,355
1918	732,255	341,479	221,620	26,877	92,982	390,776	46.6	20.4	3,597,355
1919	737,923	345,101	226,357	23,214	95,530	392,822	46.8	20.5	3,597,355
1920	749,419	367,177	246,484	31,597	89,096	382,242	49.0	20.8	3,597,355
1921	752,805	364,148	247,219	22,573	94,356	388,538	48.4	20.9	3,597,355
1922	750,540	365,002	251,451	19,949	93,602	385,538	48.6	20.9	3,597,355
1923	752,076	365,434	253,676	18,415	93,343	386,642	48.6	20.9	3,597,355
1924	761,800	368,642	258,514	17,571	92,557	393,158	48.4	21.2	3,597,355
1925	775,468	373,629	266,162	15,028	92,439	401,839	48.2	21.6	3,597,355
1926	790,044	382,093	274,045	15,622	92,426	407,951	48.4	22.0	3,597,355
1927	796,793	387,144	280,173	14,706	92,265	409,619	48.6	22.2	3,597,355
1928	804,407	391,714	285,958	15,116	90,640	412,693	48.7	22.4	3,597,355
1929	805,044	393,817	288,743	15,021	90,053	411,227	48.9	22.4	3,597,355
1930	808,329	396,279	292,120	14,109	90,050	412,050	49.0	22.5	3,597,355
1931	810,277	398,709	294,718	12,468	91,523	411,568	49.2	22.5	3,597,355
1932	814,471	426,246	299,945	12,811	113,490	388,225	52.3	22.6	3,597,355
1933	820,047	436,934	303,678	12,393	120,863	383,113	53.3	22.8	3,597,355
1934	825,726	448,990	310,367	11,278	127,345	376,736	54.4	23.0	3,597,355
1935	831,003	478,689	312,471	9,792	156,426	352,314	57.6	23.1	3,596,121
1936	846,021	517,771	317,588	10,265	189,918	328,250	61.2	23.5	3,596,121
1937	856,689	528,061	322,293	10,037	195,731	328,628	61.6	23.8	3,596,121
1938	857,806	526,829	321,826	9,845	195,158	330,977	61.4	23.9	3,596,121
1939	859,568	530,111	323,180	11,501	195,430	329,457	61.6	23.9	3,596,121
1940	860,456	529,621	324,209	11,152	194,260	330,835	61.6	23.9	3,596,121
1941	859,463	527,992	324,772	12,934	190,286	331,417	61.4	23.9	3,596,121
1942	854,479	524,544	317,124	16,351	191,069	329,935	61.4	23.8	3,596,121
1943	847,003	519,871	313,698	15,865	190,308	327,132	61.4	23.6	3,596,121
1944	808,182	501,425	292,683	18,028	190,714	306,757	62.0	22.5	3,596,121
1945	816,017	504,709	298,010	18,571	188,129	311,307	61.9	22.7	3,596,121

(注)：1898年と1899年は澎湖島の資料が含まれていない。

(出所)：1943年以前の土地面積は『台湾省51年来統計提要』台湾省行政長官公署統計室編，1946年；

1944年以前の土地面積は『内政統計提要』内政部編；1945年以前の耕地面積は『台湾省51年来統計提要』；1946年以前の耕地面積は『台湾農業年報』台湾省政府農林庁編。

図1 植民地時代の耕地面積の推移 (1898~1945年)



(出所)：表2に同じ

けられた。単期作水田に第1期単期作水田と第2期単期作水田の2分類がある。2期作水田は単期作水田よりも多く、単期作水田のうち第2期作は第1期作よりも耕地面積が多い(表2)。単期作水田の多くは台南州に分布され、現在の雲林県、嘉義県、台南県が含まれている。

(2) 戸籍調査

1897年版の『台湾総督府第一統計書』は植民地時代台湾の戸籍調査データが初めて掲載されたものである。この統計データは1897年12月に行った戸籍調査であり、6県3庁(台北県、新竹県、台中県、嘉義県、台南県、鳳山県と宜蘭庁、台東庁、澎湖庁)に分けられ、県庁の下に弁務署と撫墾署の2つに分けられ、前者は平地の管理で、後者は山地の管理を行っていた。戸籍数と人口数は内地人(日本人)と本島人(台湾人)に分けられた。本島人とは台湾、澎湖の住民、原住民(高砂族)が含まれる。ただし、「内地人」欄では

日本から派遣された軍人は含まれていない。

1897年の戸籍統計によると、戸籍数は55万9,717世帯になっていたが、日本人は僅か3,347世帯である。人口数は279万7,543人で、日本人は僅か1万6,321人(0.58%)である(表3)。特に注目したいのは、当時の男女性別比率は、女子100人当たりの男子数は118.9人である。それから100年後の1996年の男女

表3 台湾の戸籍統計(1897年末)

(単位:戸数,人)

所 轄		戸籍数(世帯数)			人口数(人)		
		計	本島人	内地人	計	本島人	内地人
合 計		559,717	556,370	3,347	2,797,543	2,781,222	16,321
台北 県	計	84,845	83,476	1,369	523,013	517,459	5,554
	弁務署	84,164	82,795	1,369	519,637	514,083	5,554
	撫墾署	681	681	—	3,376	3,376	—
新竹 県	計	61,498	61,238	260	321,587	319,629	1,958
	弁務署	59,118	58,858	260	313,219	311,261	1,958
	撫墾署	2,380	2,380	—	8,368	8,368	—
台中 県	計	110,817	110,403	414	511,862	509,268	2,594
	弁務署	108,535	108,121	414	501,137	498,543	2,594
	撫墾署	2,282	2,282	—	10,725	10,725	—
嘉義 県	計	126,196	126,030	166	594,453	593,619	834
	弁務署	125,525	125,359	166	587,457	586,623	834
	撫墾署	671	671	—	6,996	6,996	—
台南 県	計	43,922	43,354	568	199,972	198,379	1,593
	弁務署	43,480	42,912	568	197,688	196,095	1,593
	撫墾署	442	442	—	2,284	2,284	—
鳳山 県	計	84,158	83,905	253	403,255	401,399	1,856
	弁務署	77,099	76,846	253	396,858	395,002	1,856
	撫墾署	7,059	7,059	—	6,397	6,397	—
宜蘭 庁	計	21,853	21,732	121	110,007	109,204	803
	弁務署	21,109	20,988	121	107,637	106,834	803
	撫墾署	744	744	—	2,370	2,370	—
台東 庁	計	15,838	15,754	84	80,989	80,546	443
	弁務署	7,506	7,422	84	38,415	37,972	443
	撫墾署	8,134	8,134	—	41,584	41,584	—
	紅頭嶼	198	198	—	990	990	—
澎湖 庁	弁務署	10,590	10,478	112	52,405	51,719	686

(注):台北,台中,台南,鳳山の4つの県と宜蘭庁の管轄内,山地原住民の一部地域に人口の調査が行われていない。または,戸籍数が調査されたが,人口数が不足しているものもある。完璧ではないものもある。台湾人は澎湖列島および山地原住民を含んでいる。日本人のうち,軍人が含まれていない。

(出所):『台湾総督府第一統計書』1897年版,台湾総督官房統計課,1899年,19~20ページ。

性別比率は、女子100人当たりの男子数は約106人になっていた。

この時期の県庁別戸籍世帯数と人口数をみると、戸籍世帯数は嘉義県、台中県、台北県、鳳山県、新竹県、台南県、宜蘭庁、台東庁、澎湖庁の順位、人口数は嘉義県、台北県、台中県、鳳山県、新竹県、台南県、宜蘭庁、台東庁、澎湖庁の順位になっていた。

確かに、1897年に実施された総督府による最初の調査資料の内容は完璧なものではなかった。したがって、後に行った調査資料との比較は難しいが、参考の価値が高いことは言うまでもない。

表4は植民地時代(1898~1945年)の戸籍数、人口数、農家戸籍数、農家人口数を推計したものである。1900年以降、人口数は毎年発表するようになった。しかし、戸籍数は1900~30年の間に僅か5ヵ年(1902年、1907年、1913年、1916年、1922年)のデータしか公表されなく、1931年以降からほぼ毎年公表されるようになった(終戦前の1944年と45年のデータが無い)。農家戸籍のうち、1910~12年、1914~15年、1917~18年、1920~21年の9ヵ年のデータが欠けていた。農家人口数も1911~12年、1914~15年、1917~18年、1920年の7ヵ年のデータが欠けていた。

総戸籍数を見ると、1902年の54万6,884世帯から1922年の72万4,811世帯に増え、植民地時代末期の1943年には116万1,465世帯に達した(表4)。

人口数は1902年の300万4千人から1922年の390万4千人に増え、1943年には658万5千人に達した。1943年の人口総数のうち台湾人(本省人)は613万3千人(93.1%)、中国人(多くは福建省からの稼ぎ)は5万2千人である。男は女よりも多く、男女性別比率は女子が100人に対し、男子が174.9人である。当時、中国から来た移民の多くは俗称「3つの刀」を持つ商売人が多い。それは、料理人(包丁)、理容師(ハサミ)、仕立屋(ハサミ)であり、男子が多いことになった。日本人は39万7千人。朝鮮人(当時は日本の植民地で、韓国と北朝鮮の区別がない)は2,700人、女子は男子の1.6倍も多い。その他の外国人は僅か89人で、その多くは台北市付近に住んでいた。

1944年と45年の人口総数は公式に発表されていない。1945年10月に総督府が政権移行のときに編集した『台湾統治概要』のなかでも人口数についても記録されていない。

表4 植民地時代の戸籍数と農家戸籍数 (1898~1945年)

(単位: 戸数, 人, %)

年別	総戸籍数		農家戸籍		農家戸籍比率 (%)	農家人口比率 (%)
	戸籍数	人口数	戸籍数	人口数		
1898	—	—	388,429	1,578,750	—	—
1899	—	—	380,608	1,681,227	—	—
1900	—	2,846,108	386,130	1,783,660	—	62.7
1901	—	2,931,098	361,814	1,786,744	—	61.0
1902	546,884	3,004,751	365,742	1,896,931	66.9	63.1
1903	—	3,030,076	383,137	2,105,962	—	69.5
1904	—	3,079,692	368,427	2,059,795	—	66.9
1905	—	3,123,302	359,636	1,961,556	—	62.8
1906	—	3,156,706	361,556	1,978,902	—	62.7
1907	619,994	3,186,373	366,343	2,030,227	59.1	63.7
1908	—	3,213,996	370,806	2,044,497	—	63.6
1909	—	3,249,793	364,282	1,973,705	—	60.7
1910	—	3,299,493	—	2,086,955	—	63.3
1911	—	3,369,270	—	—	—	—
1912	—	3,435,170	—	—	—	—
1913	681,492	3,502,173	401,363	2,199,468	58.9	62.8
1914	—	3,554,353	—	—	—	—
1915	—	3,569,842	—	—	—	—
1916	678,511	3,596,109	415,216	2,279,541	61.2	63.4
1917	—	3,646,529	—	—	—	—
1918	—	3,669,687	—	—	—	—
1919	—	3,714,899	417,642	2,297,035	—	61.8
1920	—	3,757,838	—	—	—	—
1921	—	3,835,811	—	2,226,677	—	58.0
1922	724,811	3,904,692	385,277	2,220,302	53.2	56.9
1923	—	3,976,098	388,492	2,262,891	—	56.9
1924	—	4,041,702	390,224	2,305,323	—	57.0
1925	—	4,147,462	393,777	2,339,647	—	56.4
1926	—	4,241,759	395,818	2,377,047	—	56.0
1927	—	4,337,000	398,903	2,401,816	—	55.4
1928	—	4,438,084	405,483	2,458,259	—	55.4
1929	—	4,548,750	407,742	2,489,247	—	54.7
1930	—	4,679,066	411,377	2,534,404	—	54.2
1931	852,371	4,803,976	414,860	2,583,359	48.7	33.8
1932	867,977	4,929,962	404,002	2,576,003	46.5	52.3
1933	885,473	5,060,507	406,213	2,638,142	45.9	52.1
1934	905,519	5,194,980	411,981	2,700,990	45.5	52.0
1935	924,669	5,315,642	419,865	2,790,331	45.4	52.5
1936	945,115	5,451,863	428,151	2,854,733	45.3	52.4
1937	968,519	5,609,042	427,379	2,880,410	44.1	51.4
1938	987,374	5,746,959	424,525	2,896,397	43.0	50.4
1939	1,007,624	5,895,864	428,492	2,924,781	42.5	49.6
1940	1,038,883	6,077,478	429,939	2,984,258	41.4	49.1
1941	1,075,498	6,249,468	440,105	3,069,989	40.9	49.1
1942	1,119,955	6,427,932	452,462	3,186,870	40.4	49.6
1943	1,161,465	6,585,841	470,374	3,271,131	40.5	49.7
1944	—	6,739,357	482,776	3,318,235	—	49.2
1945	—	6,896,451	500,569	3,365,688	—	48.8

(注)：農家世帯は1910年から3年ごとに調査を行う。資料の無い年がある。

(出所)：戸籍数：1931年以前の戸籍数と1908年以前の人口数は『台湾の農業』台湾総督府殖産局編，1941年；1932~1943年の戸籍数と1905~1943年の人口数は『台湾省五十一年来統計提要』台湾省行政長官公署統計室編による。1944~45年は『台湾糧食生産情形及業務概況』台湾省政府糧食局編，1963年。農家戸籍数：1945年以前は『台湾省五十一年来統計提要』による。ただし，1913年と1916年の戸籍数は『台湾の農業』による。1919年の戸籍数は『台湾農業年報』1919年による。

表4に使われた1944年と1945年人口数は、後に台湾省政府糧食局が行った食糧の需給測定によるものである³⁾。

次に、表5は植民地時代初期の台湾人（本島人）、原住民（生蕃＝高砂族）、日本人（内地人）と外国人の推移を示している⁴⁾。それに、男女別に分

表5 植民地時代の本省人、原住民、日本人と外国人の人口分布
(単位：人)

	男	女	計
合計(人)			
1900年末	1,542,368	1,303,740	2,846,108
1901年末	1,584,979	1,346,119	2,931,098
1902年末	1,617,714	1,387,037	3,004,751
1903年末	1,626,987	1,403,089	3,030,076
1904年末	1,649,352	1,430,340	3,079,692
本省人			
1900年末	1,463,556	1,243,766	2,707,322
1901年末	1,504,107	1,284,526	2,788,633
1902年末	1,534,455	1,320,629	2,855,084
1903年末	1,538,952	1,332,689	2,871,641
1904年末	1,558,420	1,357,564	2,915,984
原住民			
1900年末	49,413	46,184	95,597
1901年末	48,411	45,904	94,315
1902年末	50,018	47,932	97,950
1903年末	52,902	50,077	102,979
1904年末	53,174	51,160	104,334
日本人			
1900年末	24,467	13,487	37,954
1901年末	26,762	15,354	42,116
1902年末	28,755	18,307	47,062
1903年末	30,939	20,005	50,944
1904年末	32,064	21,301	53,365
外国人			
1900年末	4,932	303	5,235
1901年末	5,699	335	6,034
1902年末	4,486	169	4,655
1903年末	4,194	318	4,512
1904年末	5,694	315	6,009

(注)：外国人のうち、台湾に住む中国人（外省人）が含まれる。

(出所)：『台湾總督府第一統計書』1911年版、台湾總督官房統計課、1913年、36～37ページ。

類された。この『台湾総督府第十五統計書』では1900～11年の資料が掲載された。そのうち、1905年以降の人口数は『台湾省51年来統計提要』の表49の人口数と相異があった⁵⁾。この統計提要の資料は多くの関係者から採用されたが、資料の出所は台湾総督府の『台湾戸籍統計材料編製』であるため、表5は1900～1904年までの数値を掲載することにした⁶⁾。

(3) 農家戸籍

表4から考察できるように、1898年から台湾の農家戸籍の統計資料が掲載され、総戸籍の統計よりも早く公表された。台湾総督府の統計資料によると、1898年の農家戸籍数は38万8,429世帯、人口数は157万8,750人である⁷⁾。それ以降、戸籍数と人口数が毎年公表されるようになったが、1910年以降から1921年までは3年ごとに調査を行うようになった。1922年から再び毎年公表されるようになった。

総戸籍数に占める農家戸籍数の比率を「農家戸籍比率」と呼ぶが、最初の1902年の農家戸籍比率は66.9%である。総人口数に占める農家人口の比率を「農家人口比率」と呼ぶが、同年の農家人口比率は63.1%である。それ以降、農家戸籍比率と農家人口比率は持続的に減少した傾向がみられ、1943年の農家戸籍比率は40.5%、農家人口比率は49.7%と両者ともに著しく減少した(表4)。農家人口比率は半分を割ったが、植民地時代の台湾は農業社会の色彩が

表6 植民地時代の農家戸籍数と農家人口数

(単位：戸数、人)

	農家戸籍数 (世帯)			農家人口数 (人)		
	1921年	1931年	1941年	1921年	1931年	1941年
合計	—	414,860	440,105	2,226,677	2,583,359	3,069,989
台北州	—	47,983	49,300	323,765	330,252	368,479
新竹州	—	51,845	53,292	343,133	389,023	434,639
台中州	—	97,698	107,843	486,544	614,855	765,252
台南州	—	126,574	133,456	652,289	736,131	882,359
高雄州	—	69,438	69,922	355,115	385,424	453,904
台東庁	—	5,190	7,922	32,507	37,593	55,456
花蓮港庁	—	8,498	10,205	33,324	48,859	65,508
澎湖庁	—	7,634	8,165	—	41,222	44,392

(注)：表2に同じ。

(出所)：表4に同じ。

表7 農地所有別農家戸籍数の推移 (1919~1945年)

(単位: 戸数)

年別	合計	自作農	半自作農	小作人
1919	417,642	132,780	116,911	167,951
1920	—	—	—	—
1921	—	—	—	—
1922	385,277	116,700	111,512	157,065
1923	388,492	113,298	115,998	159,196
1924	390,224	114,329	116,099	159,796
1925	393,777	114,291	118,488	160,998
1926	395,818	114,599	119,322	161,897
1927	398,903	116,895	122,031	159,977
1928	405,483	118,280	124,521	162,682
1929	407,742	118,091	125,908	163,743
1930	411,377	119,545	126,428	165,404
1931	414,860	118,976	127,944	167,940
1932	404,002	132,230	119,338	152,434
1933	406,213	129,437	121,739	155,037
1934	411,981	130,117	124,957	159,907
1935	419,865	132,108	128,395	159,362
1936	428,151	132,260	134,076	161,815
1937	427,379	131,065	134,767	161,547
1938	424,525	130,230	135,620	158,675
1939	428,492	140,129	134,013	154,350
1940	429,939	137,399	134,355	158,185
1941	440,105	137,274	138,037	164,794
1942	452,462	139,882	141,261	171,319
1943	470,374	145,810	141,872	182,692
1944	482,776	149,668	144,232	188,876
1945	500,533	149,395	147,440	203,696

(出所): 表4に同じ。

依然として強いことが分かる。

植民地時代の州庁別農家戸籍数と人口数 (1921年, 31年, 41年の3時点) は表6に示される。そのうち、農家戸籍数と農家人口数の多い順位(1941年)として、台南州, 台中州, 高雄州, 新竹州, 台北州と花蓮庁になっていた。

表7は農地所有別(自作農, 半自作農と小作人)農家戸籍数の推移である。1922年の農家戸籍数は38万5,277世帯であり, 1945年には50万533世帯に増えた。そのうち, 同期間に自作農は11万6,700世帯から14万9,395世帯, 半自作

表8 専業・兼業農家別人口数の推移(1898~1921年)

(単位:人)

年別		専業農家			兼業農家			合計
		男	女	計	男	女	計	
1898		746,076	556,556	1,302,632	171,306	104,812	276,118	1,578,750
1899		714,732	556,968	1,271,700	238,240	171,287	409,527	1,681,227
1900		724,171	596,430	1,320,601	250,137	203,922	463,059	1,783,660
1901		717,779	586,053	1,303,832	272,952	209,960	482,912	1,786,744
1902		789,221	673,095	1,462,316	242,211	192,404	434,615	1,896,931
1903		884,487	769,323	1,653,810	249,898	202,254	452,152	2,105,962
1904	台湾人	798,757	683,610	1,482,367	319,403	257,782	577,185	2,059,552
	日本人	154	85	239	2	2	4	243
1905	台湾人	734,583	621,550	1,356,133	324,480	280,809	605,289	1,961,422
	日本人	67	36	103	22	9	31	134
1906	台湾人	727,652	624,122	1,351,774	336,487	290,470	626,957	1,978,731
	日本人	64	43	107	40	24	64	171
1907	台湾人	729,218	634,088	1,363,306	354,480	312,196	666,676	2,029,982
	日本人	91	58	149	51	45	96	245
1908	台湾人	737,214	639,213	1,376,427	352,868	314,935	667,803	2,044,230
	日本人	100	64	164	57	46	103	267
1909	台湾人	723,972	629,043	1,353,015	332,652	287,609	620,261	1,973,276
	日本人	216	145	361	39	29	68	429
1910	台湾人	785,243	670,231	1,455,474	342,887	287,888	630,775	2,086,249
	日本人	357	293	650	32	24	56	706
1913	台湾人	822,269	711,639	1,533,908	355,925	307,169	663,094	2,197,002
	日本人	1,317	1,077	2,394	47	25	72	2,466
	計	823,586	712,716	1,536,302	355,972	307,194	663,166	2,199,468
1916	台湾人	850,630	745,919	1,596,558	306,277	312,175	618,452	2,215,010
	日本人	2,494	1,893	4,387	81	63	144	4,531
	計	853,133	747,812	1,600,945	306,358	312,238	618,596	2,219,541
1919	台湾人	867,141	765,726	1,632,867	355,169	304,360	659,529	2,292,896
	日本人	2,443	2,121	4,564	49	26	75	4,639
	計	869,584	767,847	1,637,431	355,218	304,386	659,604	2,297,535
1921	台湾人	819,414	712,169	1,531,583	369,255	320,980	690,235	2,221,818
	日本人	2,473	2,068	4,541	179	139	318	4,850
	計	821,887	714,237	1,536,124	369,434	321,119	690,553	2,226,677

(注) : 1903年以前と1905年, 1906年の台東庁内の火烧島, 紅頭嶼は調査されず, 資料が無い。

1899年の阿緱庁(今の高雄県)内の琉球嶼は調査されず, 資料が無い。

1910年から3年ごとに調査を行ったが, 1921年から毎年の調査に戻った。

(出所) : 『台湾総督府第十六統計書』から『台湾総督府第二十五統計書』台湾総督官房調査課, 1914年~1923年。

農は11万1,512世帯から14万7,440世帯、小作人は15万7,065世帯から20万3,696世帯に増えた。つまり、この期間の小作人と半自作農の増加分は自作農の増加分よりも多く、土地所有関係の悪化を意味している。

植民地時代初期（1898～1921年）の農家の専業・兼業別、台湾人・日本人別、男女別人口数に分類されたのが表8である。この期間はいずれも専業農家人口数は兼業農家人口数を上回った。しかし、この期間での兼業農業人口の増加分は専業人口の増加分を凌駕した。つまり、前表7で示されたように、土地所有関係の悪化は、表8からもそれを示唆していることがわかる。

(4) 耕地経営規模

台湾の耕地の水田作付比率は高い。そのうち、土地生産性が高い2期作水田が大部分を占めていた。表9は植民地時代の台湾、日本本土、北海道と朝鮮の農家1世帯当たりの耕地面積と水田作付比率を比較したものである。なお、1938年を比較の対象にしたのはこの時期は植民地時代後期で、耕地面積数や農家戸籍数が安定の時期である。それ以降になると、戦時体制に入り変動幅が大きくなる。

同表から農家1世帯当たりの耕地面積の広さは北海道（5.02町歩）、台湾（2.02町歩）、朝鮮（1.69町歩）、日本本土（0.96町歩）の順位である。日本本土の1世帯当たりの耕地面積が最も小さい。水田作付比率は台湾（61.9%）が最も高く、日本本土（58.3%）と朝鮮（35.5%）が続いて、北海道（20.9%）

表9 農家1世帯当たりの耕地面積の比較（1938年）（単位：町歩、%）

	地域別	合計	水田	畑
面積 (町歩)	台湾	2.02	1.25	0.77
	朝鮮	1.69	0.60	1.09
	日本本土	0.96	0.56	0.40
	北海道	5.02	1.05	3.97
比重 (%)	台湾	100	61.9	38.1
	朝鮮	100	35.5	64.5
	日本本土	100	58.3	41.7
	北海道	100	20.9	79.1

(注)：原資料は「町歩」、1町歩は0.992ヘクタール。1町歩と1畝の面積が近いために、換算しないことにした。

(出所)：台湾総督府殖産局編『台湾の農業』1941年。

表10 植民地時代耕地面積別農家世帯の推移

(単位：戸数，%)

耕地面積別 農家世帯	1920年10月～ 1921年末調査		1932年4月1日調査		1939年4月1日調査	
	農家数	比 重	農家数	比 重	農家数	比 重
合計	423,278	100.00	384,152	100.00	456,593	100.00
0.5甲未満	127,998	30.23	93,423	24.32	111,805	25.61
0.5～1.0甲	96,933	22.87	77,477	20.17	90,007	20.62
1.0～2.0甲	100,403	23.72	99,129	25.81	113,117	25.91
2.0～3.0甲	45,563	10.76	51,710	13.46	57,521	13.17
3.0～5.0甲	33,342	7.84	40,007	10.41	41,749	9.56
5.0～7.0甲	10,362	2.43	12,652	3.29	13,129	3.01
7.0～10.0甲	5,101	1.24	6,111	1.59	5,938	1.36
10.0～20.0甲	2,997	0.78	3,190	0.83	2,796	0.64
20.0甲以上	579	0.13	453	0.12	531	0.12

(注)：農家世帯とは、農家が所有する耕地面積の規模の大きさによる。1甲は0.96992ヘクタール。

(出所)：『台湾省五十一年來統計提要』表199，台湾省行政長官公署編，1946年。

が最も低いことがわかる。北海道の1世帯当たりの耕地面積が多いが、畑の面積が広いためにこのような結果になった。

耕地規模別農家戸籍の世帯数と比重の変化をみたのが表10である。植民地時代の3回調査のうち、1回目調査(1920～21年)の時点では2甲(1甲は0.96ヘクタール)以下の零細農家世帯は76.8%に達するが、2回目調査(1932年)は70.3%と3回目調査(1939年)は72.1%を占めていたが減少傾向をみせた。2～3甲の農家世帯の1回目調査は10.8%、2回目調査と3回目調査は13%以上に増えた。3～5甲の農家世帯は1回目調査の7%台から2回目調査と3回目調査の10%台に増え、5甲以上の大農家世帯の1回目調査、2回目調査、3回目調査はそれぞれ4.6%、5.8%と5.1%を保持していた。

II. 農業の生産統計

(1) 農業生産の構成

日本本土では熱帯作物が生産できないために、植民地政府は台湾で米穀、サトウキビ、果物などを積極的に栽培するように奨励した。植民地時代初期の1902年の耕地面積は43万7千ヘクタール、農業産出高は5千621万円、農家

表11 植民地時代の農業生産の推移 (1902~1939年)

(単位：1,000元，%)

年次	農業産出高		産業総生産		農業生産比 (%)
	金額 (1,000元)	指数	金額 (1,000元)	指数	
1902	56,207	100	71,752	100	78
1912	92,936	165	146,374	204	63
1922	186,258	331	363,095	506	51
1929	301,702	537	680,061	948	44
1939	551,826	982	1,240,054	1,728	45

(注)：農業産出高には畜産品が含まれる。

(出所)：台湾総督府殖産局編『台湾の農業』1941年。

1世帯当たりの産出高は153.7円であった。1939年になると、農業産出高は9.8倍の5億5千183万円に達し、農家1世帯当たりの産出高は約8.4倍の1千287.8円に増加した。そして、耕地面積は85万9千568ヘクタールに達し、1902年の耕地面積の2倍弱である。

植民地初期(1902年)の産業総生産に占める農業生産の比率は78%に達し、1922年のこの比率は51%、植民地時代末期(1939年)でも45%を占めていた(表11)。1902~39年に農業産出高は9.8倍、産業総生産は17.2倍の増加がわかる。

表12は項目別農産物の総生産額(養蚕、畜産品を含む)による生産構成である。時期は植民地時代末期(生産が安定していた1939年)にセットしたものである。このデータからは食糧が最大値を占め、「普通作物」(50.7%)のうちの米穀(43.8%)、サツマイモ(6.0%)、食用サトウキビ(0.3%)の順位である。「特用作物」(28.2%)のうち製糖用サトウキビ(21.3%)、茶(2.8%)、落花生(1.3%)の順位である。「園芸作物」(7.9%)のうちの果物(4.4%)と野菜(3.6%)の順位である。「畜産品」(13.2%)は豚(9.8%)、鶏(1.6%)などによって構成された。特用作物のサトウキビの生産比重は米穀の半分を占めていることに注目したい。それはこの時期に「米糖相剋」から「蓬莱米の登場と台湾米・日本米相剋」に移行したときことを意味していることである。そのほかに、茶、落花生、黄麻(ジュート)、煙草、キャッサバ、コウスイガヤなど経済作物が栽培された。

農業以外の産業は製造業が大半を占め、産業総生産の約40~50%を占めていた(表11)。1938年と42年の製造業の生産比重をみると、食品産業(67%→

表12 項目別農産物の生産構成 (1939年)

(単位：%)

	項目	比重 (%)
	合計	100.00
普通作物	計	50.71
	米穀	43.79
	サツマイモ	6.04
	サトウキビ (食用)	0.29
	小麦	0.17
	大豆	0.15
	他の豆類	0.14
	他の穀物	0.13
特用作物	計	28.19
	サトウキビ (製糖)	21.32
	茶 (粗製茶)	2.78
	落花生	1.29
	黄麻	0.85
	煙草	0.75
	キャッサバ	0.34
	コウスイガヤ	0.16
	花類	0.16
	その他	0.54
園芸作物	計	7.94
	果物	4.39
	野菜	3.55
	養蚕	0.01
畜産品	計	13.15
	豚	9.8
	鶏	1.62
	生の皮	0.41
	水牛	0.4
	アヒル	0.4
	牛乳	0.15
	ガチョウ	0.14
	黄牛	0.07
	雑種牛	0.05
その他	0.11	

(注)：四捨五入のため、合計値が100%でない場合がある。

(出所)：表11に同じ。

58%), 化学産業 (10% → 13%), 金属産業 (5% → 7%), 機械産業 (3% → 5%) とその他 (15% → 17%) に変化した。そのうち、食品産業と化学産業の合計は70%台に達することが分かる。

製造業生産のうち最大生産額の食品産業は、サトウキビを原料とする製糖産業、パイナップルを原料とするパイナップル缶詰産業と製茶産業である。そのほとんどが農産物を原料とする食品産業である。落花生、胡麻を原料とする植物油製造であり、化学産業は砂糖やサツマイモを原料とするアルコール製造である。当時台湾の製造業の7割以上は、農産物を原料とする加工型産業であったことがわかる。1930年代以降に一部分の金属産業、機械産業など重化学工業が導入された。第2次世界大戦中に東南アジアへの進出に伴い、「南進基地化」の一環として軍需産業の増産がみられた⁸⁾。しかし、基本的には農業を主とする産業構造であった。

農業の生産と密接な関係をもつのは肥料産業であるが、生産

の第一歩を踏み出したばかりで、戦時中の破壊を受けたためただちに縮小傾向をみせた。その影響を受けて、台湾で必要とする肥料の多くは日本本土、朝鮮や満州から輸入していたが、戦争の激化で海上輸送も難しくなっていた。

(2) 米穀の生産量統計

植民地支配の2年目の1896年、台湾の米穀の産出量（玄米換算）は21万4千トンになり、余剰米は中国大陸に輸出したと記載されていた⁹⁾。しかし、このデータは詳しい調査を経たものではなく、信憑性に欠けているといわれていた。植民地政府の公式発表は1900年のものであり、この年の米の作付面積は32万5,700ヘクタール、産出量（玄米換算）は30万7,100トンである。そのうち、在来米は27万6,600トンで、産出量の90.1%を占めていた。残りはもち米（ジャポニカ型とインディカ型）の1万8千トン（6.0%）、陸稲の1万2,000トン（3.9%）であった（表13）。

当時の米の品質が悪く、単位面積当たりの産出量が少ない。その後、農事試験所による研究、改良の結果、品種と単位面積当たりの産出量が高まるようになった。1922年に「蓬莱米」が登場してからは日本の消費市場で歓迎された。蓬莱米の作付面積は1922年の414ヘクタールから急速に増加をみせ、4年後の1926年の作付面積は11万9,600ヘクタール、産出量は18万6,700トンに達した（表13）。それ以降、蓬莱米の作付面積と産出量とともに増加をみせた¹⁰⁾。

相対的に在来米の作付面積と産出量は年ごとに減少し、台湾域内向けの消費費用になった。1934年に蓬莱米の産出量（61万2,300トン）は在来米の産出量（49万9,500トン）を23%も超え、翌年の蓬莱米の作付面積（29万5,800トン）は在来米の作付面積（25万5,100トン）を16%も凌駕した（表13）。1925年には蓬莱米の輸出量は在来米の輸出量を超えた。

蓬莱米が普及された後、1938年に米の産出量（玄米換算）は植民地時代の最高値の140万2,400トンに達した。平均1ヘクタール当たりの米の産出量（玄米換算）は2,242キロになった。蓬莱米の登場以前（1921年の在来品種）の平均1ヘクタール当たりの米の産出量は1,435キロ、それに比べると1.6倍も増えたことになった（表13）。

表13 植民地時代米穀産出の推移 (1900～1945年)

年度	作付面積 (1,000畝)			産出量 (1000ト)			生産額 (100万元)	土地生産性 (キロ/畝)
	計	内 訳		計	内 訳			
		蓬莱米	在来米		蓬莱米	在来米		
1900	325.7	—	248.5	307.1	—	276.6	8.9	943
1910	456.3	—	393.9	598.2	—	532.0	35.6	1311
1916	471.7	—	392.2	664.2	—	579.1	42.5	1408
1919	497.2	—	406.3	703.3	—	602.0	132.2	1415
1920	500.2	—	404.9	691.8	—	584.9	109.0	1383
1921	495.4	—	408.1	710.9	—	613.3	88.1	1435
1922	511.2	0.4	414.0	777.8	1.0	661.4	80.6	1522
1926	567.2	119.6	325.5	887.7	186.7	539.1	144.1	1565
1930	614.4	131.2	359.2	1052.9	258.0	619.4	107.2	1714
1934	667.0	261.4	276.4	1298.4	612.3	499.5	165.2	1947
1935	678.6	295.8	255.1	1303.2	642.3	459.5	197.3	1920
1936	681.5	290.0	263.1	1365.5	662.7	500.2	213.9	2004
1938	625.4	301.4	247.5	1402.4	753.8	515.6	237.9	2242
1940	638.6	324.0	250.3	1128.8	615.1	424.7	213.4	1768
1944	600.7	400.9	181.4	1068.1	753.0	300.5	319.3	1778
1945	502.0	264.0	224.6	638.8	333.8	296.5	535.4	1273

(注)：蓬莱米，在来米，もち米（ジャポニカ型，インディカ型），陸稻がある。

生産額は当時の貨幣価値（旧台湾元）。

生産量は玄米換算。1900年から政府の統計が公表された。

1916～19年に米価の暴騰，1920年から米価の安定化。

1922年に蓬莱米が政府の統計資料に記入された。1934年に蓬莱米の産出量は在来米を超えた。1935年に蓬莱米の作付面積が在来米を超えた。1936年は米穀の作付面積が最高値に達する。1944年の終戦時期の米穀面積と産出量が大幅に減少。

1945年に産出量が最低量に達する。

(出所)：台湾省政府糧食局編『台湾糧食統計要覧』1951年。

しかし，1938年以降の米穀の産出量，作付面積と単位面積の産出量は年ごとに減少した。その理由は次のようであると考えられる。

①植民地政府による米の購入価格が低く，農民の不満による生産意欲の低下を招いた。表14は米価販売指数と卸売物価指数との比較である¹¹⁾。米穀の定額購入制度が実施された1940年以降，蓬莱米の米価販売指数と卸売物価指数（共に1937年=100）と比べると，74%に減少した。そして，1943年と44年の米価販売指数は卸売物価指数に比べると，それぞれ47.5%と30.6%に減少した。その政府による米穀定額購入制度の実施前の1938年と39年はそれぞれ86.8%と85.4%である。明らかに，米穀の定額購入制度が実施されてから農

表14 植民地時代産地米価販売指数と卸売物価指数の比較

年別	卸売物価 指 数	産地蓬萊米価格		米価指数/卸売 物価指数
		1000 ^キ 〇当たり	指数	
1937	100.0	132.42	100.0	100.0
1938	116.6	133.95	101.2	86.8
1939	133.9	151.39	114.3	85.4
1940	151.3	148.27	112	74.0
1941	164.6	161.33	121.8	74.0
1942	162.7	170.33	128.6	79.0
1943	274.2	172.56	130.3	47.5
1944	460.1	176.47	140.8	30.6

(注)：1937年は上半期，1940～44年は政府購入時の米価である。台湾元。
1937年7月7日に日中戦争が勃発のため，上半期の物価，米価が安定した時期
を基準にした。1937年=100.0

(出所)：黄登忠『四十年来之台湾糧政』自費出版，台北，1987年。

家交易条件が著しく悪化したこと，それが農民の生産意欲の低下を招いたことを示唆するものと考えられる。

②植民地政府は農家の稲作の収穫量を過大評価し，強制的に拋出させるために米穀の産出量の目標値を設定した。上記の農家の交易条件の悪化に加えて，農家の自家食用の米でさえも不足したために，生産意欲を減殺することになった。

③1941年12月8日の太平洋戦争の勃発以降，農業に投入した流動資本と固定資本が大幅に減少した¹²⁾。具体的に，農業生産に必要とする化学肥料の投入量は，1938年の51万8千トンから1944年の15万4千トン，1945年の2万6千トンへと減少した(表15)。戦争による化学肥料の製造設備の破壊や肥料の海上輸送に支障が生じてきて，化学肥料の投入量の激減も，米穀の産出量に大きく影響を及ぼすことになった。

④戦争により労働者が南方戦場に召集(軍夫，志願兵)され，台湾島内も同盟軍の空爆を負い，農作業にも危険が生じてきた。そのため，農業労働力の投入量が大幅に減少した。農業労働者の投入量をみると，1940年の117万人から1943年の103万人，1944年の83万人，1945年の89万人に減少したことも米穀の産出量が減少した要因である。それに，農業灌漑などの水利設備の保守不足なども米の産出量の減少要因になった。ちなみに，1938年の米穀の産出

表15 植民地時代台湾の農業投入の推移（1935～1945年）

年別	投入指数（1924～26年=100）			投入量	
	労働力	流動資本	固定資本	化学肥料 (1,000ト)	農業労働者 (1,000人)
1935	99.87	93.99	109.55	423	1,073
1936	101.68	103.70	103.14	493	1,108
1937	98.45	102.31	87.31	508	1,120
1938	98.82	102.28	77.85	518	1,130
1939	104.06	97.69	79.08	480	1,155
1940	105.57	83.51	86.49	419	1,174
1941	103.76	77.03	84.10	388	1,076
1942	103.40	67.12	96.22	309	1,076
1943	102.42	61.99	71.98	290	1,033
1944	98.17	40.13	52.49	154	838
1945	79.33	21.47	45.91	26	896

(注)：1937年7月7日に日中戦争が勃発、1941年12月8日に太平洋戦争が勃発、1945年に終戦を迎える。

(出所)：謝森中・李登輝『台湾農業発展的経済分析』中国農村復興聯合委員会特刊第28号，台北，1959年7月。

量は植民地時代最高値の140万2千トンから1944年の106万8千トンに、終戦時の1945年は63万8千トンに減少した（表16）。

米穀の生産額（生産量×産地米価）は、1900年には僅か890万元（台湾の名目価格，以下も同じ。最終的に日本本土の通貨と同一化）であった。これはその年の生産量が少なく，当時の米価単価が安いために生産額が少なかったのである。1910年の生産量と米価単価が2倍に増えたため，生産額が4倍に増加し，3,560万元に達した（表16）。

1917年と1918年は日本本土の2年連続不作で，米価が大幅に上昇し，「米騒動」が発生したため，台湾の米価を引き上げた。1919年の米穀の生産額は1億3,220万元に増え，1916年の4,250万元の3.1倍である。同時期の米穀の産出量（66万トン→70万トン）は僅か5.9%の増加であり，産地米価は僅か3年間で2.9倍の上昇をもたらし，台湾の農家にとっては意外な収入を掌中に入れることが出来た。

1920年から米価の引き下げがあったが，依然としては高位水準を保っていた。それ以降，米価の引き下げが続き，1921～23年に生産額が8千万元台の

表16 植民地時代米穀生産の推移 (1900~1945年)

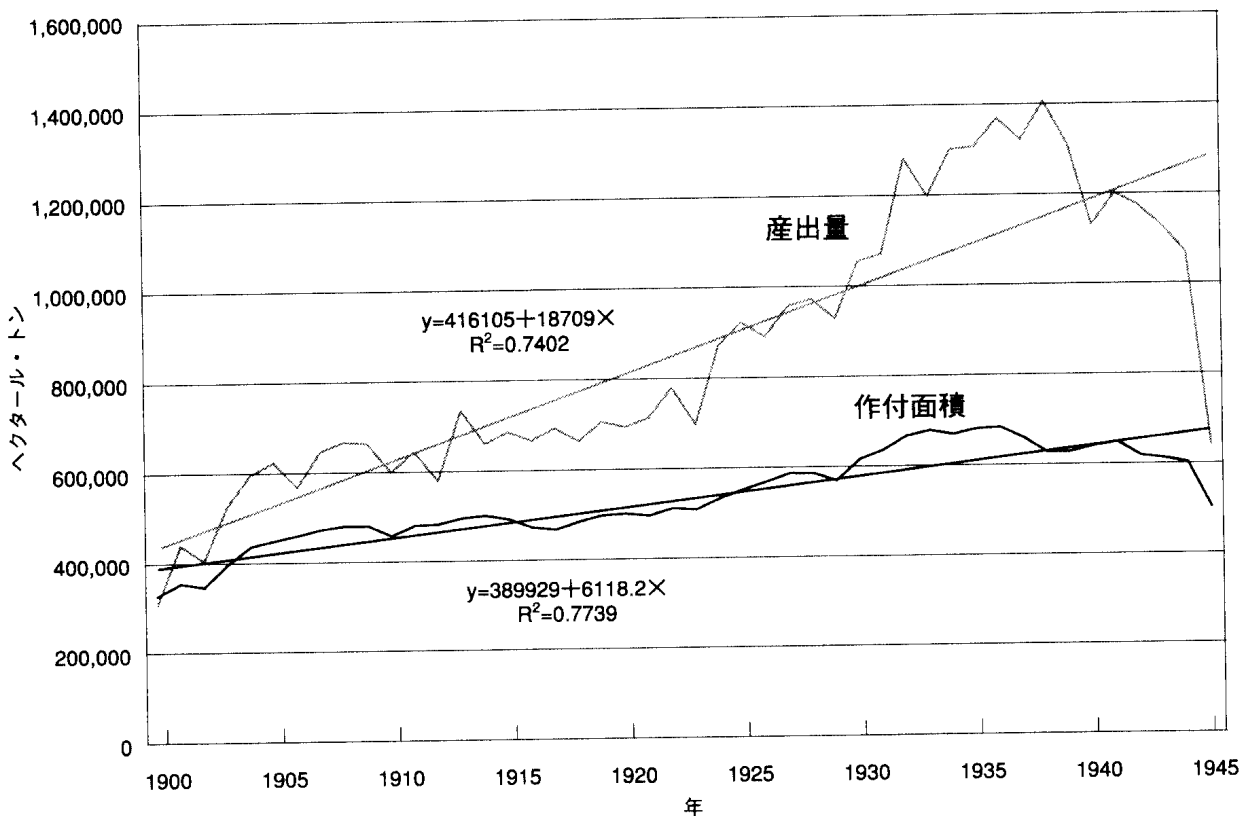
年別	作付面積 (公頃)			総産出量 (玄米・ト)			土地生産性 (kg/公頃)			生産額 100万元
	全 年	第1期	第2期	全 年	第1期	第2期	全 年	第1期	第2期	
1900	325,653	160,436	165,217	307,147	152,098	155,049	943	948	938	9
1901	353,360	178,407	174,953	437,977	278,634	159,343	1,239	1,562	911	17
1902	344,989	162,990	181,999	403,061	222,225	180,836	1,168	1,363	994	20
1903	394,868	191,704	203,164	525,316	279,977	245,339	1,330	1,460	1,208	30
1904	435,134	197,992	237,142	594,266	302,906	291,360	1,366	1,530	1,229	24
1905	447,432	210,495	236,937	621,978	326,067	295,911	1,390	1,549	1,249	29
1906	458,591	214,789	243,802	566,940	301,943	264,997	1,236	1,406	1,087	32
1907	471,647	216,810	254,837	644,592	294,475	350,117	1,367	1,358	1,374	50
1908	478,953	226,497	252,456	665,232	324,117	341,115	1,389	1,431	1,351	38
1909	478,955	224,034	254,921	661,421	341,666	319,755	1,381	1,525	1,254	34
1910	456,276	212,884	243,392	598,211	301,168	297,043	1,311	1,415	1,220	36
1911	478,780	217,885	260,895	641,516	344,225	297,291	1,340	1,580	1,140	51
1912	481,204	217,545	263,659	578,087	299,503	278,584	1,201	1,377	1,057	55
1913	494,313	224,481	269,832	732,331	369,858	362,473	1,482	1,648	1,343	65
1914	499,679	224,382	275,297	658,322	284,673	373,649	1,317	1,269	1,357	44
1915	491,089	223,734	267,355	683,511	324,839	358,672	1,392	1,452	1,342	37
1916	471,677	215,345	256,332	664,167	353,755	310,412	1,408	1,643	1,211	43
1917	466,184	210,909	255,275	690,545	350,622	339,923	1,481	1,662	1,332	65
1918	483,344	212,672	270,672	661,744	344,584	317,160	1,369	1,620	1,172	93
1919	497,211	224,900	272,311	703,320	344,198	359,122	1,415	1,530	1,319	132
1920	500,169	222,638	277,531	691,764	339,400	352,364	1,383	1,524	1,270	109
1921	495,426	220,343	275,083	710,899	358,491	352,408	1,435	1,627	1,281	88
1922	511,241	228,430	282,811	777,831	390,803	387,028	1,521	1,711	1,369	81
1923	507,829	224,913	282,916	695,155	371,486	323,669	1,369	1,652	1,144	86
1924	531,450	234,586	296,864	868,090	425,717	442,373	1,633	1,815	1,490	131
1925	550,835	241,727	309,108	920,452	453,445	467,007	1,671	1,876	1,511	162
1926	567,172	250,163	317,009	887,739	404,589	483,150	1,565	1,617	1,524	144
1927	585,011	258,497	326,514	955,524	464,930	520,594	1,685	1,799	1,594	131
1928	584,918	261,421	323,497	970,715	456,702	514,013	1,660	1,747	1,589	134
1929	567,952	232,885	335,067	925,824	407,507	518,317	1,630	1,750	1,547	127
1930	614,390	267,036	347,354	1,052,931	497,520	555,411	1,714	1,863	1,599	107
1931	633,726	274,352	359,374	1,068,549	518,349	550,200	1,686	1,889	1,531	85
1932	664,325	283,356	380,969	1,278,459	603,064	678,395	1,924	2,128	1,773	135
1933	675,476	286,439	389,037	1,194,549	562,676	631,873	1,768	1,964	1,624	125
1934	666,979	288,475	378,504	1,298,412	644,435	653,977	1,947	2,234	1,728	165
1935	678,629	296,614	382,015	1,303,164	618,313	684,851	1,920	2,085	1,793	197
1936	681,548	301,512	380,036	1,365,484	676,930	688,554	2,004	2,245	1,812	214
1937	657,685	295,203	362,482	1,319,018	630,228	688,790	2,006	2,135	1,900	209
1938	625,398	282,462	342,936	1,402,414	697,934	704,480	2,242	2,471	2,054	238
1939	626,131	267,203	358,928	1,307,391	575,877	731,514	2,088	2,155	2,038	242
1940	638,622	277,811	360,811	1,128,784	603,378	525,406	1,768	2,172	1,456	213
1941	646,927	292,640	354,287	1,199,006	597,625	601,354	1,853	2,042	1,697	246
1942	616,529	267,800	348,729	1,171,182	548,404	622,778	1,900	2,048	1,786	248
1943	610,051	271,838	338,213	1,125,804	546,350	579,454	1,845	2,010	1,713	257
1944	600,688	269,330	331,358	1,068,121	555,347	512,774	1,778	2,062	1,547	319
1945	502,018	231,897	270,121	638,828	342,014	296,814	1,273	1,475	1,099	535

(注)：土地生産性とは、1ヘクタール当たり作付面積の産出量。玄米換算。
 (出所)：台湾省政府糧食局編『台湾糧食統計要覧』各年。

水準に低下した。1923年に関東大震災が発生し、それ以降、米の不作が続く、米穀の生産額が再び1億6千萬元（1925年）に達した。ここから見られるように、台湾の米穀生産は日本資本主義経済の一環に組み込まれたために、台湾の米価は日本本土の米価の影響を受けて、引き上げと引き下げが繰り返され、米穀の生産額もそれに連れられ変動をみせた。その後、米穀の産出量の増加によって、1939年に2億4千萬元に達する。それ以降の変動は大きくないが、台湾が中華民国に復帰した1945年にインフレが発生し、米価が大幅に引き上げられた。米の生産額が5億元を突破したが、この時期はハイパーインフレーションによる不正常的な現象によるものであった。

図2は米穀の産出量と作付面積の推移である。同図の上下の変動を概していえば、1900～38年は右肩上がりの傾向、1938～45年は右肩下がり傾向をみせた。前に述べたように、米価の変動は作付面積と産出量に大きな影響を受けるようになった。前者は蓬莱米の登場と普及などによるものであり、後者は戦争の影響によるものである。観察期間の産出量と作付面積の決定係数

図2 植民地時代米穀の作付面積と産出量の推移 (単位：ヘクタール、トン)



(出所)：表16に同じ

R^2 はそれぞれ0.7402と0.7739と高い相関関係を示した。

(3) 米穀生産の奨励措置

米穀の生産改良と奨励措置は前著で述べたため、一部分には繰り返し述べることになるが、次の要点があげられる¹³⁾。

①農事試験所の創設：米穀の品種改良は1903年に総督府所属の農事試験所の創設によって始まった。1921年にこの農事試験所は中央研究所農業部に改組、1939年に総督府農事試験所に再び改組され、終戦時まで続いていた。この試験所は米穀の品種改良と増産を主とし、育種農芸科、農芸化学科、病理昆虫科、畜産科、園芸科などの5つの科によって構成された。そして、台湾各地に8つの支所が設けられ各科の試験対象の品種改良、耕作方法、肥料の応用、病虫害などの研究を行っていた。

②在来米の品種改良：「減種品種」の選穂方式による「純系育種」（品種の純化）を行った。

③蓬萊米の奨励：1926年の「大日本米穀大会」で、当時の台湾総督・伊澤多喜男は末永仁が10年間かけて米の交配作業で生み出した新品種米を「蓬萊米」と名づけた。末永の上司・磯永吉は蓬萊米の普及に尽力し、努力の甲斐が実り、1935年にこの銘柄米の作付面積は在来米の作付面積を超えるようになった。

④密植の奨励：過去の成果が悪く、後期からは密植機器を使用するようになった。

⑤ヒエ抜きの奨励：抜いたヒエを購入する奨励策を行った。

⑥肥料使用の奨励と推進：緑肥使用の奨励、堆肥の施行、肥料の共同購入などを行った。

⑦虫害の防止：害虫予防規則の制定、害虫巡視員の派遣などの方式を採用した。

⑧農業倉庫の建設補助：1920年から国庫補助奨励に農業倉庫が設置され、主要の米の産出地に貯蔵用倉庫が建設されるようになった。1940年に各地に129箇所の農業倉庫が設置された。そのうち籾摺機が設けられ、米穀の貯蔵倉庫の以外に籾摺りの業務も兼ねて行われた。

⑨米穀の検査：米穀の検査業務は、日本に輸出する米穀の品質確保のために実施されたものである。1940年以降、最初は港湾に検査所を設けたが、後には米穀の産地に出張所を設けるようになった。それは港湾の業務の緩和を目的とするものである。1926年に総督府が検査の業務を直接統一的に担当するようになった。1939年7月に米穀局が設置されてから検査の業務はこの局が担当するようになった。

検査の等級別分類は1941年10月に以下のような基準を定めた。蓬莱米（玄米換算）は北区、中区、南区の3地域に分けられ、もち米（ジャポニカ型・玄米換算）は北区、南区の2地域に分けられた。その他は地域分類を行わない。各地域に1等、2等、3等と等外の4つのクラスに分けられた。各クラスは標準米を基準とし、品質、乾燥、調製、重量、包装などを肉眼で鑑定していた。基準とする米は年別・期別の米穀からサンプルを選び、ベテラン検査員と関係業者の審査を受けて決められた。

⑩品種の検査：稲品種の検査規則に基づいて種まきの前に検査が行われた。

⑪苗田の検査：苗田の検査規則に基づいて、病虫害の防止、異品種の除去（品種の純化）と除草などを行った。

(4) 米穀の需給統計

米穀の需給資料は1925年度から編纂され、1943年度までのデータは、台湾総督府殖産局と後に設けられた農商局食糧部が編集した『台湾食糧要覧』の各年版に掲載された。

表17は米穀の需給バランスの推移である。日本の米穀年度を採用していた。すなわち、前年の11月1日から該当年の10月31日を該当年度と呼んだ。そのうち、「前年度余剰量」とは、前年度末、すなわち前年の10月31日に、公有と私有の食糧在庫量に基づくものである。

この調査は1931年度から実施したために、この年度以前の「前年度余剰量」のデータは存在しない。「生産量」とは前年の第2期の産出と該当年第1期の産出量の合計値である。「輸入量」（移入量）とは、その年度に日本、朝鮮、中国大陸および他の国から輸入（移入）した食米（玄米、白米と米穀を含む、

表17 植民地時代台湾米穀の需要と供給の推移 (1925~45年)

(単位：トン)

米穀 年度	供 給				需 要				
	前年余剰 (トン)	生 産 (トン)	輸 入 (トン)	計 (トン)	消 費			輸 出 (トン)	本年余剰 (トン)
					1人当り (キロ)	人 口 (千人)	消費量 (トン)		
1925	—	895,818	116,827	1,012,645	165	3,992	657,868	354,777	—
1926	—	871,596	66,922	938,518	153	4,093	627,052	311,466	—
1927	—	945,080	128,802	1,076,882	168	4,187	704,636	372,246	—
1928	—	977,296	45,802	1,023,098	160	4,284	684,691	338,407	—
1929	—	921,520	91,879	1,013,399	156	4,389	683,099	330,300	—
1930	—	1,015,837	13,857	1,029,694	158	4,506	712,619	317,075	—
1931	—	1,073,760	2,054	1,075,814	150	4,634	696,351	379,463	—
1932	85,714	1,153,264	36,634	1,275,612	140	4,757	667,973	476,929	130,710
1933	130,710	1,238,071	7,902	1,376,683	140	4,883	683,199	589,012	104,472
1934	104,472	1,276,308	1,129	1,381,909	122	5,015	610,037	721,539	50,333
1935	50,333	1,272,290	1,019	1,323,642	117	5,144	600,204	641,830	81,608
1936	81,608	1,361,781	984	1,444,373	126	5,271	662,038	683,954	98,381
1937	98,381	1,318,782	955	1,418,118	118	5,416	640,793	691,769	85,556
1938	85,556	1,386,724	2,090	1,474,370	124	5,566	690,420	696,855	87,095
1939	87,095	1,280,357	1,178	1,368,630	128	5,708	727,631	586,596	54,403
1940	54,403	1,334,892	12,768	1,402,063	151	5,856	884,889	422,393	94,781
1941	94,781	1,123,058	13,403	1,231,242	139	6,049	841,223	284,790	105,229
1942	105,229	1,149,758	3,381	1,258,368	146	6,219	907,402	275,360	75,606
1943	75,606	1,169,128	10	1,244,744	144	6,388	919,709	262,957	62,078
1944	62,078	1,134,801	—	1,196,879	144	6,537	943,019	168,822	85,038
1945	85,038	854,788	—	939,826	131	6,689	877,880	19,427	42,519

(注)：年度。日本の米穀年度（前年の11月から該年度の10月末）を使用。生産量は前年第2期と該年度の第1期の合計数。人口は該年度の4月末（年度中間）の推測値（山地の原住民が含まれていない）。植民地時代の米穀の生産・販売は1石=1.80391公石および1トン=12.62737公石で計算。玄米換算・キロを使用。その他は本文を参照せよ。玄米換算のトン単位。

(出所)：台湾総督府殖産局と農商局食糧部編『台湾食糧要覧』各年版。

玄米換算)の数値である。「輸出品」(移出量)とは、その年度に日本、朝鮮、中国大陸および他の国に輸出(移出)した食米(玄米換算)の数値である。「人口」とは、前年度末の人口数と該年度の人口数を基礎にして計測した該年度の中間期(4月末)の人口推計値である。しかし、この数値には山地の原住民の人口数が含まれていない。「本年度余剰量」とは、該年度末(10月31日)の公有と私有の米穀在庫調査(玄米換算値)の推計値である。「消費量」とは、米穀の供給(前年度余剰量、生産量と輸入量の合計値)から需要

の項目（輸出量と本年度余剰量の合計値）を差し引いた数値である。「1人当たり年間消費量」とは、消費量から人口数を割って得られた推計値である。計算式は次のようである。

$$\text{前年度余剰量} + \text{生産量} + \text{輸入量} = \text{消費量} + \text{輸出量} + \text{本年度余剰量}$$

$$| \longleftarrow \text{（供給）} \longrightarrow | \quad | \longleftarrow \text{（需要）} \longrightarrow |$$

この植民地時代の需給データは1943年度まで推計された。1944年度と45年度は第2次世界大戦の末期で、台湾総督府の農商局食糧部による計測は行われていない。その分は、当時のデータと関連データで推計し、補填することにした。台湾の「光復節」（日本の敗戦による台湾を中華民国政府に復帰した日）は1945年10月25日で、1945年度は1944年11月1日～1945年10月31日で、その年度は台湾の「光復節」と6日の差に過ぎず、植民地時代の最後の年度として計上した。

表17の生産量、輸出量、輸入量と1943年度末までの米穀余剰量の推計については、既成の資料がある。1944年度と1945年度（毎年4月末）の人口は、前2つ年度の人口年増加率から推計したものである。それに、上記の資料から在庫余剰量を新たに推計した。ただし、1945年度末の余剰量は、当時の収穫不足による米価暴騰を考えると、余剰量は最も少ないために、前年度の余剰量の半分として推計することにした。

米穀の需給状況を見ると、1930年度以前の住民の1人当たり年間消費量（玄米換算）は153～168キロである。この期間の台湾の輸出量は31～37万トンであり、輸出先のほとんどが日本であった。いくつかの年度に米の輸出超過による島内の食米不足を招いた。やむをえず、日本本土や国外から品質の悪い食米を輸入して補填することがあった。1925年度の11万6千トンと1927年度の12万8千トンの輸入量はそれを示している（表17）。当時、植民地政府当局も台湾住民の食糧需要を重視する姿勢で、社会の安定を図っていた。

1931年度以降、米穀の輸出量は年間30万トン台から40万トン台（1932年度）、50万トン台（1933年度）と70万トン台（1934年度）に急速に増加した。1934～38年度の米穀の輸出量は台湾域内の消費量を超えた。そのために、1人当たり年間食米消費量は150キロ（1931年度）から117キロ（1935年度）と118キロ（1937年度）に減少した。

この米穀の供給不足の時期（1934年以降）に、後に述べる台湾のサツマイモの産出量が増え（作付面積、産出量と土地生産性も増加）、米穀の不足分を補うことができた。サツマイモの産出量が1923年の98万6千トンから162万4千トン（1935年）、176万9千トン（1937年）に増え、終戦の前の年（1944年）になっても152万8千トンの産出量があり、戦時中の食米不足を緩和する一助となった。

1941年以降から米穀の日本への輸出（移出）は太平洋戦争の勃発で、海上の輸送が困難となり、この年の輸出は27万8千トンへと大幅に減少した。1944年の米穀の対日輸出量は16万5千トン、終戦の1945年の輸出量は2万トン未満に減少した（表18）。そのために、米穀の産出量は1941年から減少傾向を見せたが、域内の消費量は逆に増えた。1人当たり年間食米消費量は1939年（128キロ）よりも増え、140キロ台の水準を保った。終戦の1945年度は大幅な減産によって、1人当たり年間食米消費量は131キロに減少した。

（5）米穀の貿易統計

1900年度から米穀の貿易の統計資料が公表された。そのうち、輸出量（移出量）は輸入量（移入量）を常に凌駕していた（表17）。大災害の発生年を除いて、台湾の米穀は常に供給が需要を超えたことを意味する。

米穀の輸出先について、1902年以前は中国大陸を主な市場として、台湾海峡対岸の福建省などの各地に輸出した。1903年度から状況が大きく変わり、日本への米穀の輸出量（移出量）は中国大陸の米穀の輸出量を超えた。1911年度以降、米穀の輸出先の主な市場は日本に大きく変化した。1923年度以前の日本向け米穀の年間輸出量は20万トン以下であり、この時期の最大輸出量は1923年度の17万7千トンであった（表18）。

新品種米の登場により蓬莱米が輸出の主役に躍進してから、1925年度の対日の米穀輸出量は35万4千トンと大幅に増えるようになった。それ以降、米穀の輸出量は台湾の消費量の半分に達した。1934年度の米穀の輸出量は72万1千トンに達し、ついに域内の消費量61万トンを凌駕するようになった。米穀の輸出先の大部分は日本で、1925年度から日本植民地領・朝鮮に輸出するようになり、しかし、その輸出量は数千トン台から2万トン台の間であった。

表18 米穀の輸出先別輸出量の推移 (1900～1945年)

(単位：トン)

米穀年度	合 計	中 国	日 本 領	(内 訳)		そ の 他
				日 本	朝 鮮	
1900	47,594	46,203	1,391	---	---	---
1901	38,521	24,214	14,307	---	---	---
1902	61,225	38,511	22,714	---	---	---
1903	84,705	15,519	69,186	---	---	---
1904	90,701	32,589	58,112	---	---	---
1905	101,934	11,954	89,980	---	---	---
1906	119,044	4,733	114,311	---	---	---
1907	87,643	2,749	84,894	---	---	---
1908	162,730	8,002	154,728	---	---	---
1909	153,537	2,869	150,668	---	---	---
1910	106,114	2,376	103,738	---	---	---
1911	93,542	629	92,913	---	---	---
1912	92,641	---	92,620	---	---	21
1913	161,509	---	161,499	---	---	10
1914	86,125	---	85,884	---	---	241
1915	125,754	---	121,750	---	---	4,004
1916	111,388	---	94,542	---	---	16,846
1917	116,854	---	114,230	---	---	2,624
1918	155,464	---	155,462	---	---	2
1919	169,168	---	169,167	---	---	1
1920	103,284	---	102,717	---	---	567
1921	146,754	---	146,330	---	---	424
1922	107,210	---	102,635	---	---	4,575
1923	178,511	---	177,824	---	---	687
1924	262,449	---	262,275	---	---	174
1925	354,777	---	354,777	349,947	4,830	---
1926	311,466	---	311,466	304,119	7,347	---
1927	372,246	---	372,100	366,672	5,428	146
1928	338,407	---	337,972	335,036	2,936	435
1929	330,300	---	330,292	312,349	17,943	8
1930	317,075	---	317,073	301,870	15,203	2
1931	379,463	---	379,455	376,360	3,095	8
1932	476,929	---	476,907	471,509	5,398	22
1933	589,012	---	588,323	582,505	5,818	689
1934	721,539	---	720,728	708,608	12,120	811
1935	641,830	---	641,631	624,543	17,088	199
1936	683,954	---	683,943	667,498	16,445	11
1937	691,769	---	691,686	673,630	18,056	83
1938	696,855	---	685,808	682,919	2,889	11,047
1939	586,596	---	573,025	545,441	27,584	13,571
1940	422,393	---	407,854	404,064	3,790	14,539
1941	284,790	---	279,679	278,370	1,309	5,111
1942	275,360	---	270,824	270,824	---	4,536
1943	262,957	---	258,491	258,491	---	4,466
1944	168,822	---	165,647	165,647	---	3,175
1945	19,427	---	19,187	19,187	---	240

(注)：1943年度の「その他」には中国が含まれる。「日本」は南洋の日本植民地への輸出が含まれる。米穀と白米は玄米の換算値である。米穀年度は表17に同じ。

(出所)：表17に同じ。

表19 品種別米穀の輸出量の推移 (1925～1945年)

(単位：トン)

米穀年度	合計	蓬莱米	在来米	もち米 (日本型)	もち米 (インド型)	その他
1925	354,777	157,588	116,846	65,407	14,936	—
1926	311,466	127,694	66,594	105,172	12,006	—
1927	372,246	164,913	87,448	103,617	16,268	—
1928	338,407	145,321	73,286	106,854	12,946	—
1929	330,300	150,048	45,106	123,165	11,981	—
1930	317,075	152,891	50,107	107,985	6,092	—
1931	379,463	228,267	61,428	80,465	9,303	—
1932	476,929	315,716	48,727	91,512	20,917	—
1933	589,012	411,578	28,372	135,258	13,804	—
1934	712,539	549,575	50,224	114,435	7,296	—
1935	641,830	507,535	22,573	100,104	11,618	—
1936	683,954	518,786	15,756	137,090	12,322	—
1937	691,769	536,243	24,608	117,012	13,906	—
1938	696,855	587,576	21,370	78,736	9,173	—
1939	586,596	434,114	24,788	110,319	17,375	—
1940	422,393	291,858	34,277	77,414	13,599	5
1941	284,790	219,532	40,367	15,024	3,864	6
1942	275,360	214,115	40,709	13,685	6,851	—
1943	262,957	204,115	52,751	4,522	1,331	—
1944	168,822	139,618	28,696	488	20	—
1945	19,427	12,277	7,145	5	—	—

(注)：米穀と白米は玄米換算値。「その他」は再輸出量を含む。米穀年度は表17に同じ。

(出所)：表17に同じ。

輸出米は蓬莱米がもっとも多く、ジャポニカ型（日本型）もち米と在来米がその次であり、インディカ型（インド型）もち米が最も少ない。しかし、1941～45年度のジャポニカ型もち米の輸出量は在来米の輸出量よりも少ない。その主な理由はもち米から蓬莱米に作付面積の変更がおこなわれたため、もち米の産出量と輸出量が大幅に減少した（表19）。

1900年度から輸入米（移入米）が若干入って来た。1900～17年度までその数は少なく、数千トンから2万～3万トンの間である。輸入源は早期では対岸の中国大陸、その後は日本などから輸入した（表20）。

1925～1929年の5年間に年間4万～12万トンの米穀を輸入し、この時期は植民地時代に米穀の輸入量が最も多い時期であった。その主な原因は蓬莱米

表20 地域別輸入量の推移 (1900~45年度)

(単位:トン)

米穀年度	合計	中国	日本	朝鮮	その他
1900	2,622	—	—	—	2,622
1901	5,593	—	2,008	—	3,585
1902	10,817	—	4,804	—	6,013
1903	17,185	—	5,097	—	12,088
1904	17,554	—	2,858	—	14,696
1905	8,864	—	2,583	—	6,281
1906	4,393	—	2,643	—	1,750
1907	10,707	—	8,226	—	2,481
1908	4,691	—	4,528	—	163
1909	4,889	—	4,552	—	637
1910	6,212	—	5,795	—	417
1911	12,466	—	7,335	—	5,131
1912	17,888	—	6,232	—	11,656
1913	29,767	—	6,061	—	23,706
1914	10,430	—	6,473	—	3,957
1915	9,139	—	8,967	—	172
1916	11,338	—	11,241	—	97
1917	16,895	—	12,067	—	4,828
1918	47,591	—	10,151	—	37,440
1919	56,850	—	4,291	—	52,559
1920	26,940	—	4,402	—	22,538
1921	21,483	—	7,298	—	14,185
1922	47,139	—	42,677	—	4,462
1923	14,829	—	11,916	—	2,913
1924	18,128	—	13,775	—	4,353
1925	116,827	—	105,194	—	11,633
1926	66,922	—	4,451	—	62,471
1927	128,802	—	2,831	—	125,971
1928	45,802	—	3,913	—	41,888
1929	91,879	—	1,802	—	90,077
1930	13,857	—	1,125	—	12,732
1931	2,054	—	1,125	—	929
1932	36,634	—	12,267	644	23,723
1933	7,902	—	1,041	22	6,839
1934	1,129	—	1,025	73	31
1935	1,019	—	995	24	—
1936	984	—	981	3	—
1937	955	—	954	1	—
1938	2,090	—	2,068	22	—
1939	1,178	—	1,174	4	—
1940	12,768	—	234	—	12,534
1941	13,403	—	1	—	13,402
1942	3,381	—	—	—	3,381
1943	10	—	—	—	10
1944	—	—	—	—	—
1945	413	413	—	—	—

(注): 1943年度以前の「その他」には中国が含まれる。「日本」には南洋(東南アジア)での日本占領地が含まれる。1924年度以前の「日本」には朝鮮(韓国)が含まれる。表17に同じ。

(出所): 表17に同じ。

表21 輸入国別輸入米の推移 (1921~29年)

(単位：トン)

年別	ビルマ米	ベトナム米	タイ米	中国米	合計
1921	5,289	3,542	2,262	1,545	12,638
1922	1,696	558	737	1,028	4,019
1923	634	241	1,649	60	2,584
1924	86	167	2,359	1,358	3,970
1925	29	151	4,415	6,483	11,078
1926	45,966	1,362	12,151	989	60,468
1927	94,578	2,671	21,755	808	119,812
1928	20,687	9,472	12,548	315	43,022
1929	53,517	21,886	7,142	81	82,626

(注)：本表は「暦年」(1~12月)の輸入量を使用。そのために、表20の「米穀年度」の輸入量と僅かな相異がある。

(出所)：江夏英蔵『台湾米研究』附録8，1934年。

の登場で、蓬莱米は在来米に替わって輸出の主役となった。1925~29年の5年間、台湾米の輸出量が170万トンに達し、過度の輸出によって逆に台湾域内の食米の不足を招いた。やむをえず、日本本土や外国から低価格の外米を輸入して不足分を補填するようになった。この外米とは、日本(朝鮮を含む)や東南アジア(タイ、ビルマ、ベトナム)、中国から輸入した米穀である(表20と表21)。同時期に輸入した外米は33万2千トンに達し、当時の米の総輸入の73.7%を占めていた(表21)。1925~29年に輸入した外米のうち、ビルマ米が最も多く、以下はタイ米、ベトナム米、中国米の順位である。

III. 雑穀の生産統計

(1) サツマイモと他の芋類

米穀以外の農作物のうち、産出量が最も多く、産地が最も普遍的なのがサツマイモである。サツマイモの用途は広く、サツマイモと葉は食用と飼料のほか、イモでんぷん、サツマイモを細かく切ったあと天日で乾燥させて(「甘藷簽」と呼ばれた)食用と飼料の保存用として使うことができる。植民地時代台湾ではサツマイモは民衆の間で最もよく食べられた農産物の1つである。特に農村ではサツマイモは主食であり、家畜の飼料作物でもある。当時の農民は小規模家庭副業タイプの豚の養殖を行っていた。そして、養豚の飼料は

農地で栽培されたサツマイモ（葉を含む）を使っていた。

植民地時代初期は蓬莱米など米穀の品種改良に力を入れていた。植民地台湾を統治して20～30年後に、ようやくサツマイモの品種改良の研究が行われたので、この時期になってから品質と産出量が向上するようになった。

1906年以前のサツマイモの作付面積は9万ヘクタール台以下であったが、1907年に10万ヘクタールを超え、1932年に13万ヘクタールに達した。この時期の平均作付面積の年間増加は僅か800ヘクタールに過ぎず、増加のテンポは遅い。1941年のサツマイモの作付面積は14万2千ヘクタールであるが、それ以降急速に増え、僅か3年間で植民地時代最高値の16万5千ヘクタール（1944年）に達した。この期間の年間作付面積の増加は8千200ヘクタールになる。逆に、この時期の米穀の作付面積が約3万7千ヘクタール減少し、米作の減少分がサツマイモの作付面積の増加になったことが分かる。

1900年のサツマイモの産出量は20万トン、1904年は68万トンに増えた。それ以降、1924年の112万トンに増加し、1937年に177万トンの植民地時代の最高記録を実現した。それ以降、次第に減少の道を辿るようになり、終戦時の1945年に辛うじて116万トンを維持し、大戦末期と戦後初期の食糧不足を補足する役割を果たした（表22）。

土地生産性は作付面積と産出量の影響を受ける。サツマイモの土地生産性（1ヘクタール当たりの産出量）は、1900～02年の4千キロ～5千キロ台から1903年の7,569キロ、それ以降、6千～7千キロ台の水準を約20年間も保っていた。1924年に9千キロ台に増え、1938年に1万2,829キロの植民地時代の最高値に達した。1939年は収穫期の大雨に見舞われ、サツマイモの1ヘクタール当たりの産出量は1万119キロまで減少した。それ以降、戦争の影響を受け、次第に減少傾向を辿るようになり、終戦時は8,650キロまで減少するようになった。

1915年に干しサツマイモ（千切りして天日で干した「甘藷簽」）を中国大陸に1,800トンを出し、日本にイモ焼酎の原料用として2,000トンを出した¹⁴⁾。それ以降、域内のサツマイモの出来具合（豊作や不作）と価格の変動要因により、輸出量の増減を見せた。1931年のサツマイモの輸出量は2万6千トン、1938年の輸出量は7万トンを超え、植民地時代の最高値を記録した。その後、

表22 植民地時代サツマイモの産出量の推移 (1900~45年)

年 別	作付面積 (畝)	産出量 (ト)	土地生産性
1900	39,855	205,996	5,169
1901	53,094	238,999	4,501
1902	61,247	300,696	4,910
1903	71,178	538,773	7,569
1904	90,486	681,069	7,527
1905	98,472	684,237	6,949
1906	94,125	682,463	7,251
1907	105,490	725,303	6,876
1908	118,466	880,687	7,434
1909	106,311	786,219	7,396
1910	102,203	642,332	6,285
1911	104,942	677,930	6,460
1912	110,225	673,060	6,106
1913	116,808	822,582	7,042
1914	113,939	821,162	7,207
1915	110,105	809,680	7,354
1916	107,456	717,849	6,680
1917	107,525	734,140	6,828
1918	115,794	815,456	7,042
1919	119,885	998,702	8,331
1920	112,825	836,852	7,417
1921	120,740	892,361	7,391
1922	120,240	949,795	7,899
1923	121,786	986,312	8,099
1924	121,110	1,120,301	9,250
1925	122,895	1,145,349	9,320
1926	124,515	1,159,109	9,309
1927	124,838	1,275,048	10,214
1928	122,817	1,292,882	10,527
1929	123,526	1,180,858	9,560
1930	125,180	1,329,902	10,624
1931	129,233	1,442,813	11,164
1932	130,713	1,433,312	10,965
1933	133,907	1,413,469	10,556
1934	133,163	1,565,597	11,332
1935	138,225	1,624,101	11,750
1936	140,110	1,721,379	12,286
1937	138,994	1,769,985	12,734
1938	134,557	1,726,188	12,829
1939	126,398	1,278,967	10,119
1940	132,469	1,512,420	11,417
1941	142,242	1,693,374	11,905
1942	151,647	1,556,390	10,263
1943	160,975	1,406,378	8,737
1944	165,570	1,528,170	9,230
1945	134,715	1,165,263	8,650

(出所) : 1936年以前の作付面積, 1ヘクタール当たりの生産量 (土地生産性), 産出量は『台湾農業統計』中国農業復興聯合委員会編, 各期。1937年以降の資料は『台湾農業年報』台湾省政府農林庁編, 各期。

戦争の激化による台湾島内の食糧消費の緊迫化など要因によって、干しサツマイモの対日輸出は急速に減少した。

サツマイモのほかに、キャッサバ、ジャガイモなどイモ類がある。しかし、ジャガイモの作付面積は僅か数百ヘクタールで、産出量は少ない。キャッサバの作付面積は3,000～7,000ヘクタールで、産出量も多い時は8,000～9,000トンに達する。それは山地農民の食用のほか、食用や工業用澱粉として使われていた。

(2) 落花生

落花生はサツマイモ、サトウキビなどの農作物との輪作、果樹園での間作ができる。特に、やせた土壌または新開墾地を持つ農民の生計補填に役に立つ農作物である。落花生には豊富な植物油の脂肪分があり、植物油を搾り取ったあとの粕は、食用・飼料や菓子類の原料にも使われる。

台湾開拓の早期から栽培され、植民地時代初期の落花生の作付面積は既に1万ヘクタールに達した。やせた土壌や砂地でも育成できるために、特に雲林、嘉義、台南、澎湖など沿海地域に栽培されていた。植民地時代の最盛期(1934～38年)に落花生の作付面積は3万ヘクタール、産出量は3万トン、1ヘクタール当たりの産出量は1,000キロ弱に達した(表23)。

(3) 小麦

小麦は台湾開墾の早期から中南部一帯に栽培された。しかし、1922年からは水利建設が着実に進められてきて、土地改良の後、他の農作物(サトウキビ、サツマイモなど)の栽培が有利になり、小麦の作付面積が急速に減少を辿るようになった。1919年の小麦の作付面積は植民地時代前半の最高値の6,849ヘクタールに達した。1925年以降になると1,000ヘクタール以下になり、1929年は392ヘクタールの最低値までに減少した¹⁵⁾。

台湾において小麦(小麦粉を含む)は供給不足の状態で、多くは日本、中国大陸やオーストラリアから輸入していた。年間約5万トンの輸入量で、年ごとに増え続けていた。研究を重ねて水田の裏作で小麦栽培の方法を開発し、冬季の水田の休耕時を有効的に利用することができた。それに、日本から輸

表23 殖民地時代落花生、大豆、小麦の産出量の推移 (1900~45年)

(単位：ヘクタール，トン)

年別	落花生		大豆		小麦	
	作付面積 (%)	産出量 (トン)	作付面積 (%)	産出量 (トン)	作付面積 (%)	産出量 (トン)
1900	11,598	6,103	—	—	1,801	1,608
1901	12,267	5,711	—	—	1,448	1,251
1902	12,939	5,501	—	—	3,057	2,969
1903	15,171	8,937	—	—	3,559	4,970
1904	18,991	12,067	—	—	6,107	5,295
1905	19,199	10,926	—	—	6,070	5,338
1906	18,391	9,485	—	—	5,772	4,954
1907	21,028	12,196	—	—	6,776	5,184
1908	21,127	13,007	—	—	6,516	4,923
1909	21,427	18,952	—	—	5,744	4,352
1910	19,166	9,645	—	—	5,648	3,847
1911	18,149	8,686	—	—	5,292	3,835
1912	18,015	8,272	—	—	5,476	4,573
1913	18,831	11,109	17,949	9,335	6,490	5,429
1914	19,279	9,936	17,737	8,683	6,655	5,040
1915	20,447	12,083	17,941	10,240	6,532	4,479
1916	20,880	11,659	17,665	10,810	5,776	3,854
1917	21,593	13,827	16,827	9,007	5,428	3,468
1918	23,565	16,488	17,758	10,114	5,844	4,234
1919	24,714	17,870	17,785	8,650	6,849	4,167
1920	22,835	14,793	13,500	6,436	6,327	3,939
1921	23,647	17,482	13,136	7,780	5,431	3,056
1922	23,758	18,520	13,519	7,211	3,862	2,678
1923	24,253	17,792	12,917	6,426	3,413	2,254
1924	25,261	20,866	12,372	7,034	1,182	678
1925	25,296	21,618	10,210	5,753	933	749
1926	26,292	22,957	10,292	5,848	564	387
1927	26,334	23,748	11,039	6,318	498	383
1928	26,239	23,768	9,964	5,463	485	438
1929	26,676	19,393	9,240	4,883	392	371
1930	26,712	23,497	8,602	4,853	400	398
1931	27,243	25,446	8,385	5,246	512	524
1932	28,421	26,326	8,109	4,818	773	696
1933	29,800	24,018	8,044	4,744	647	753
1934	30,772	28,598	7,519	4,223	820	1,082
1935	30,520	29,339	7,231	3,854	1,699	1,258
1936	30,735	30,113	7,327	4,498	659	582
1937	31,465	31,705	7,025	4,410	524	609
1938	31,087	28,095	6,253	4,062	1,088	1,474
1939	29,334	27,637	5,149	3,228	4,802	5,822
1940	30,617	28,671	4,257	2,684	5,614	4,185
1941	24,779	22,247	4,544	2,634	10,450	6,559
1942	18,659	12,907	6,117	3,169	9,353	6,176
1943	17,194	9,884	5,085	2,555	5,744	2,017
1944	20,568	12,185	7,874	5,488	6,111	2,432
1945	24,626	11,565	7,405	1,957	2,548	753

(注)：1912年以前の大豆は他の豆類内に含まれる。

(出所)：1936年以前は『台湾農業統計』中国復興聯合委員会編による。1937年以降は『台湾農業年報』台湾省農林庁による。

入した小麦の価格高騰の影響を受け、小麦の栽培が次第に有利に転じるようになった。

最初に、台中地域で小麦栽培の奨励によって成功を収め、作付面積は1939年から次第に増加するようになった。1939年の小麦の作付面積は4,802ヘクタールに大幅に増加し、1941年には植民地時代の最高値の1万450ヘクタールに、産出量は6,559トンに達した（表23）。

しかし、その後は第2次世界大戦の影響で次第に減少するようになり、終戦の1945年の作付面積は2,548ヘクタールに減少し、産出量は僅か753トンに減少した。

おわりに

本論は主としては植民地時代台湾の農業に関する統計資料を収集・整理することによって、この時代の農業の様相を明らかにしたものである。

第I節は耕地面積、戸籍調査にスポットをあて、耕地面積、耕地比率、戸籍数（農家戸籍も含む）の変化を考察した。植民地支配と米・砂糖を柱とする経済発展を軸に、日本に対する政治、経済的従属の代価を払って、「植民地的近代化」への道を歩むようになった¹⁶⁾。1940年に耕地面積は植民地時代の最高値に達したあと、戦争に翻弄され、それ以降は急速に減少を辿り、植民地支配の崩壊に至るようになった。

第II節の農業生産統計と第III節の雑穀の生産統計からは、次のことが分かった。零細農家比率（0.5甲未満の農家比率）は1920年の30.2%から1939年の25.6%に減少した（表10）。つまり、蓬萊米などの品種改良などの影響を受け、1938年に向けて蓬萊米の作付面積と産出量の増加を見せた。しかし、1939年から1945年の終戦までは「戦時食糧管理強化の時期」を迎えた。その結果、植民地政府による米の購入価格が低く、農民の生産意欲の低下を招いた。表14の農家交易条件の悪化は、それを示唆している。その後、戦争の激化による化学肥料施設の空爆破壊、海上での肥料輸送が困難になり、土地生産性も1938年以降に低下を辿るようになった（表16）。サツマイモは米穀の作付面積、産出量と輸出量と同様な動向を見せ、終戦時と戦後初期の食糧不足分の

補足に大きな役割を果たした。

(注釈)

- 1) 『台湾総督府第一統計書』1897年版,台湾総督官房統計課,1899年11~12ページ。
- 2) 土地面積は(1943年以前)『台湾省51年来統計提要』台湾省行政長官公署統計室編,1946年;(1944年以前)内政統計提要』内政部編による。耕地面積は(1945年以前)『台湾省51年来統計提要』台湾省行政長官公署統計室編,1946年;(1946年以前)『台湾農業年報』台湾省政府農林庁編による。そのほか,溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計』東洋経済新聞社,1988年および山本有造『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会,1993年も詳しい。
- 3) 台湾省政府糧食局編『台湾糧食生産情形及業務概況』1963年版。
- 4) 『台湾総督府第十五統計書』1911年版,台湾総督官房統計課,1913年。
- 5) 台湾省行政長官公署統計室編『台湾省51年来統計提要』1946年12月。
- 6) 台湾総督府『台湾戸籍統計材料編製』
- 7) 『台湾総督府第十五統計書』1911年版,台湾総督官房統計課,1913年。
- 8) 若林正丈『台湾—変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書,2001年,45ページ;伊藤潔『台湾』中公新書,1993年。
- 9) 台湾総督府殖産局編『台湾の農業』(1941年版)。
- 10) 黄登忠・朝元照雄「植民地時代台湾の農業政策と経済発展」『エコノミスト』第7巻第2号,2001年。
- 11) 黄登忠『四十年来之台湾糧政』自費出版,台北,1987年。
- 12) 謝森中・李登輝『台湾農業発展的経済分析』中国農村復興聯合委員会特刊第28号,1959年7月。
- 13) 黄登忠・朝元照雄 前掲論文 2001年。
- 14) 台湾総督府殖産局編『台湾の農業』1941年。
- 15) 『台湾農業統計』中国農村復興聯合委員会編,台北,各年;『台湾農業年報』台湾省農林庁,台北,各年。
- 16) 若林正丈 前掲書 46ページ。

※黄登忠,1921年生まれ。台湾省糧食局統計室主任・専門委員で退官(1987年)。在職中に台湾初の「航空撮影」による米穀収穫量予測法を導入し,推計精度が大幅に向上したこと。そして,台湾農業統計計測の名人であることがよく知られている。退官後,経験が珍重され,農業委員会農業統計改進黨小組顧問(1987~94年),糧食局特約顧問(1994~97年)などを担当。主要な著作は『台湾百年糧政資料彙編』(編著)台湾省政府糧食処,1997年;『四十年来之台湾糧政』1987年など多数。